⑵　減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50％未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4．無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成28年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（平成29年３月31日現在）

現金及び預金	86,547,359,250円
定期預金	△6,210,000,000円
資金の期末残高	80,337,359,250円

2．重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	59,476,037円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち16,418,302円は、出向職員（延べ29人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
⑵　有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
⑶　未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△13,209,817
退職給付の支払額	△889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

注）年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,226,859,000円を含んでおります。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0